

# 感染を抑え込む



すげの直子

高見のり子

庄司あかり

嵯峨サタ子

ふるくぼ和子

高村直也

仙台市議会定例会が6月8日～23日、開かれました。ご報告します。

## ワクチンとPCR検査

感染拡大を抑え込むには、ワクチン接種と並行して、引き続き大規模なPCR検査が不可欠です。日本共産党は、ワクチンを働いている人や学生などが受けやすいよう、土日や夜間でも接種できる体制、集団接種箇所の増設などを提案しました。PCR検査を希望する方がいつでも受けられる体制を求めました。

### PCR検査センターが市役所に

その後、検査を希望する人が受けられる検査センターの開設が決まりました。市役所本庁舎1階、正面玄関に入って右側。7月15日から。平日午前8時半から午後5時半。唾液による検査、仙台市民は1900円。事前予約制

## 病床確保と病院支援

コロナ禍の最中に県は、県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院の統合を検討しています。日本共産党は「統合・病床削減は受け入れられない」と厳しく指摘。郡和子市長は「3病院統合となれば、市民生活に大きな影響を及ぼす。市民から現地存続の強い要望を頂いており、これらの声を踏まえ、知事に考えを伝えた」と述べました。

## 営業補償を行き渡らせる

営業時間短縮要請に伴う支援金は、対象見込み1万件に対し、申請が3400件(5月末現在)にとどまっています。日本共産党は、支援金の制度をきちんと業者に知らせるよう求めました。

郡市政—はじめた前進をさらに

# 暮らしの声 実らせよう。

今議会は、郡市政の任期最後の議会となりました。共産党は郡市政の4年間を振り返りながら「さまざまな前進がはかられたことは評価する。民生費（福祉予算）や教育費は、年々増えている」と述べました。

郡市政のもとで実現した様々な政策（右欄）。その多くは、市民が前市政時代からずっと求めてきたものです。教室へのエアコン設置などは、10年以上前から市民が声をあげてきたものです。

## 市政は市民のもの

郡市政の誕生で、市民の声に耳を傾ける市政が確実にはじまっています。この流れをさらに強め、暮らしの声をもっともっと実らせましょう。そのためには、市民が共同して声をあげることです。共産党は、市民共同を広げるために、あらゆる努力を惜しみません。



## 市民の暮らしに 責任を負うのが政治です。

国でも地方でも、自民党主導の政治は、市民サービスの多くの部門を行政から切り離し、民間会社に売り渡し、企業の儲けにさらしています。これでは、政治が市民の暮らしに責任を負うことになりません。共産党は、郡市長に**市ガスの民営化計画**を中止すること、**県の水道民営化**にも反対するよう強く求めました。

## 郡市政の4年間と日本共産党の行動

分野	郡市政が実現した政策	日本共産党の取り組み
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>35人以下学級を中学校で実施。小学校は、3年生まで実施し、全学年に広げる計画</li> <li>学校エアコンの設置</li> <li>いじめ防止条例の制定</li> </ul>	ゆきとどいた教育にするため少人数学級をずっと前から提起し、市民といっしょに署名運動も進めてきた。学校へのエアコン設置は、10年以上前から求め続けてきた。不登校対策、給食の無償化なども訴えている
子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども医療費助成（現在中学生まで）の所得制限をゆるめ9割の子どもに助成</li> <li>国保料の子ども均等割減免を導入</li> </ul>	子ども医療費助成を18歳まで拡大し、所得制限、初診のワンコインをなくすよう、いっかんして提案してきた
福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手保育士に月5000円助成。認可保育所を増設</li> <li>妊娠から出産、子育て期までの支援制度</li> </ul>	待機児童ゼロをめざし、認可保育所の増設を提案。保育士の確保が不可欠と、保育士の処遇改善を求め続ける
コロナ感染	<ul style="list-style-type: none"> <li>濃厚接触者の追跡調査で、集団感染を極力抑制</li> <li>保健所の体制を、限られた市職員のなかでも強化</li> </ul>	感染防止策など市民を守る総合的な政策を6次にわたって郡市長に提出。5つの区にあった保健所を一元化し5支所、1保健所と縮小してきたことに反対してきた
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>時短要請に伴う協力金を拡充。影響を受けた関連事業者に支援金を幅広く支給</li> <li>コロナ禍の商店街に助成など</li> </ul>	宿泊・旅館業や飲食業はじめ、コロナ禍で困窮する中小企業の支援策を提起。フリーランスや文化芸術にかかわる人たちの支援にも全力をあげてきた
復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興住宅の低所得者の家賃減免を、当面入居10年目まで継続</li> <li>復興住宅のLED照明を市負担に改善</li> </ul>	低所得者の家賃減免継続の署名運動を全力で支援。国から家賃減免の交付金が来ていることを明らかにし、減免継続の道をつけた
若者	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元企業に就職した若者に奨学金の返還を支援する事業開始</li> <li>まちづくりへの若者参加を推進</li> </ul>	市独自の給付型奨学金制度の創設をいっかんして求め続けている。若者への住宅家賃補助やどこに住んでいても利用できる通学支援制度も提起している
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>石炭火力発電所の立地規制の強化</li> <li>PM2.5の常時監視装置の設置</li> </ul>	石炭火力発電所「仙台パワーステーション」（仙台港）の建設では、市民といっしょに建設反対の運動を展開
地域交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の乗合タクシーなどの運行へ市が助成する制度を創設</li> </ul>	他都市の先行事例も示しながら、地域公共交通を提案。いま市内の各地で運行している乗合タクシーやデマンド交通は、地域住民といっしょに運動し実現してきたもの
貧困	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助を改善し、入学準備金を前倒し支給、卒業アルバム代も</li> <li>子ども食堂の開設、運営に助成</li> </ul>	貧困の解決は、議会のたびに取り上げている。生活保護や就学援助制度の拡充、生理用品の無料配布と学校トイレへの配備など。生活相談にも奔走

### 日本共産党の代表質疑より

**すげの直子議員**「ひとりひとりの市民を支え、安心して暮らせる環境をつくるのがまちの活力と輝きにつながるのと考えて、こうした施策を進めてきたのだと認識しますが、市長の見解をうかがいます」

**郡和子市長**「直接、市民から生の声をうかがいながら、施策の決断を重ねてきました。市民の声をうかがいながら、ひとりひとりが豊かさを感じるまちをめざします」

## 女性、子ども、高齢者、被災者、中小業者…市民の切実な声を取り上げました。

日本共産党の代表質疑、一般質問、各常任委員会での質疑から、一部を紹介します。

### 学生の暮らしを支える

コロナ禍でアルバイトがなくなり、学費も生活費もまかなえなくなった学生がたくさんいます。日本共産党は、高すぎる学費の軽減、市独自の給付型奨学金（返還不要）の創設、通学費支援などを求めました。

### 「生理の貧困」をなくす

生理用品1万パックを無料配布する予算1500万円が組まれました。共産党は、さらに学校のトイレに配備することを提案。「子どもたちに『生理用品すら買えない』という切ない思いをさせてはならない。トイレへの配備は、時代の要請だ」と訴えました。

### ワクチン会場へタクシー券

県内のいくつかの自治体では、ワクチン接種会場に行くためのタクシー料金へ助成しています。共産党は「仙

台でも高齢者から、会場が遠すぎて行けないなどの声がかかっている」と、タクシー代への助成や無料送迎バスの運行を提案しました。

### 補聴器購入へ助成

加齢による難聴で補聴器を購入する際、その費用の一部を助成する自治体が全国に広がっています。仙台では、市民が助成を求める署名を集め、郡市長あてに提出しました。共産党は、助成制度を要求。郡市長は「先日、公的助成を求める要望を受けた。難聴による体への影響は、大きな課題。補聴器購入への支援は、研究していく」と述べました。

### 子どもの権利条例つくる

コロナ禍のもと「児童虐待の相談件数は、過去最高を更新している」（郡市長）。市は、子どもからSOSを直接受ける「いじめ等相談支援室（S-KET）」

を開設し、支援に乗り出しています。共産党は、子どもへの支援をさらに充実していくために「子どもの権利条例」の制定を求めました。

### 復興住宅の家賃軽減

復興公営住宅に入居している世帯で、収入基準額を超えてしまった世帯（所得月額15万8000円超）は、家賃がいきにはね上がり、入居者はびっくりしています。最高額は、荒井西住宅（若林区）で、なんと月19万2700円（4K、65㎡）。市は入居時、十分な説明もしていません。共産党は、家賃軽減策を求めました。

### 原発処理水の放出反対

福島原発のトリチウムを含む処理水を海洋放出する菅政権の方針に反対しました。専門家からも、海に流さない対案が示されていることを紹介、国に中止を求めるよう訴えました。

### 自衛官の募集

## 若者の名簿を 自衛隊に 提出するのは 大問題。

自衛隊は、自衛官募集にあたり、自治体に若者の名簿提出を求めています。仙台市は、対象年齢にあたる18歳と22歳の市民約2万1000人を、自衛隊から提供された宛名シールの台帳に印字して提供しました。市民団体が仙台市に対し、名簿の一括提供の中止を求めた際、市は、対象者本人が除外してほしいと申し出ても、名簿は提供すると言いました。

共産党は「そもそも名簿提供は、法的義務のないもの。個人情報保護に対する考えがあまりに軽々しい」と批判。「安保法制が施行され、自衛隊は交戦地への派遣もそこでの武力行使も可能となった。市民の不安があることも承知しながら、個人情報を自ら差し出すなど、あってはならない」と主張しました。